

MUAMグローバル・ケイマン・トラスト

新興国高利回り社債ファンド 米ドル建

新興国高利回り社債ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジ

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型

(愛称: グローイング・ギャラクシー)

償還交付運用報告書

作成対象期間 第6期

(2017年11月1日～2018年3月26日(早期償還日))

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<http://www.sc.muft.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

サブ・ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

管理会社

ルクセンブルク三菱UFJ

インベスターサービス銀行S.A.

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、MUAMグローバル・ケイマン・トラスト(以下「ファンド」といいます。)のサブ・ファンドである新興国高利回り社債ファンド 米ドル建および新興国高利回り社債ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジ(以下、個別にまたは総称して「サブ・ファンド」といいます。)は、2018年3月26日に早期償還致しましたので、ここに運用状況をご報告申し上げます。

サブ・ファンドの投資目的は、ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ハイイールド・コーポレート・ボンド・ファンドAのクラスF(USD)またはピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ハイイールド・コーポレート・ボンド・ファンドBのクラスF(AUD)(以下、個別にまたは総称して「フィードー・ファンド」といいます。)への投資を通じて、エマージング証券市場を有する国と経済的な結びつきを有する企業の米ドル建ての高利回り債券(以下「新興国高利回り社債」という。)に主として投資することにより、安定した利子収益の確保および値上がり益の獲得を目指すことです。フィードー・ファンドは、ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド(M)(以下「マスター・ファンド」といいます。)に投資することによりその投資目的の達成を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

第6期末

サブ・ファンド名	1口当たり 純資産価格	純資産総額
米ドル建 (米ドル)	0.007619	2,987,181.24
豪ドル建 豪ドルヘッジ (豪ドル)	0.005989	830,448.21

第6期

サブ・ファンド名	騰落率(%)	1口当たり 分配金合計額
米ドル建 (米ドル)	-2.00	0.00012
豪ドル建 豪ドルヘッジ (豪ドル)	-5.63	0.00009

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

(注3)会計期末の純資産総額については、費用・現金等に係る一定の調整がなされた財務書類上の数値を記載しているため、各月末の営業日の数値と異なる場合があります。以下同じです。

《運用経過》

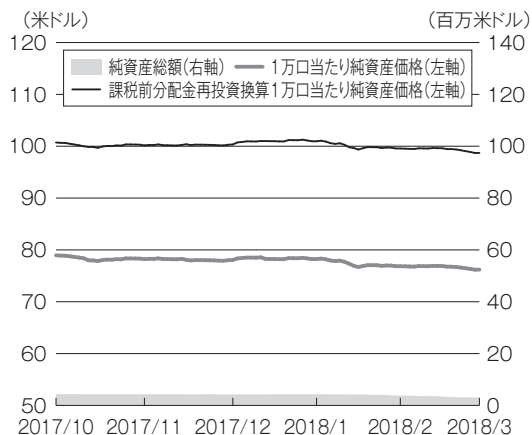
【当期の1万口当たり純資産価格等の推移について】

* 課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にサブ・ファンドへ再投資したとみなして算出したもので、サブ・ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

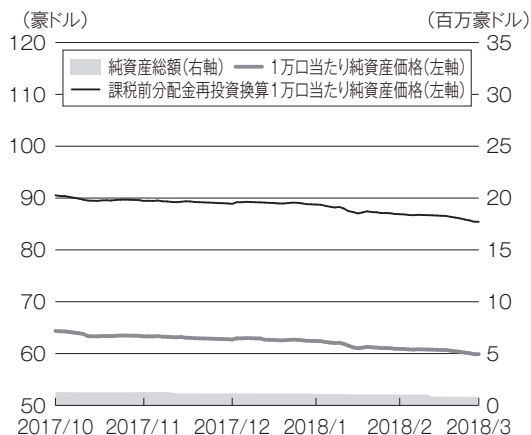
* 課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格は、1万口当たり当初発行価格(米ドル建は100米ドル、豪ドル建 豪ドルヘッジは100豪ドル)を起点として計算しています。

* サブ・ファンドにベンチマークは設定されていません。

米ドル建



豪ドル建 豪ドルヘッジ



		第5期末の 1口当たりの 純資産価格	第6期末の 1口当たりの 純資産価格	第6期中の 1口当たり 分配金合計額	騰落率(%)
米ドル建	(米ドル)	0.007895	0.007619	0.00012	-2.00
豪ドル建 豪ドルヘッジ	(豪ドル)	0.006438	0.005989	0.00009	-5.63

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

(マイナス要因)

- 新興国高利回り社債市況が下落したことや管理報酬等のコスト等が基準価額の下落要因となりました。

【費用の明細】

項目	項目の概要	
管理報酬 (副管理報酬を含みます。)	サブ・ファンドの純資産総額の年率0.04%	
受託報酬	サブ・ファンドの純資産総額の年率0.01% (ただし、最低報酬額は、年間10,000米ドルとします。)	
管理事務代行報酬兼 名義書換事務代行報酬	管理事務代行報酬兼名義書換事務代行報酬として、サブ・ファンドの純資産総額に対して以下の年率の報酬(ただし、最低報酬額は、月間3,750米ドルとします。)	
	新興国高利回り社債ファンド米ドル建/ 豪ドル建 豪ドルヘッジの純資産	料率
	5億米ドル/豪ドルまでの部分	年率0.05%
	5億米ドル/豪ドルを超え 10億米ドル/豪ドルまでの部分	年率0.04%
	10億米ドル/豪ドルを超える部分	年率0.03%
投資運用報酬 (副投資運用報酬を含みます。)	サブ・ファンドの純資産総額の年率1.07% (このうち年率0.725%以内が副投資運用報酬として副投資運用会社に支払われます。)	
販売報酬	サブ・ファンドの純資産総額の年率0.55%	
代行協会員報酬	サブ・ファンドの純資産総額の年率0.05%	
その他の費用(当期)	米ドル建	1.35%
	豪ドル建 豪ドルヘッジ	3.39%

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率および金額を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をサブ・ファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

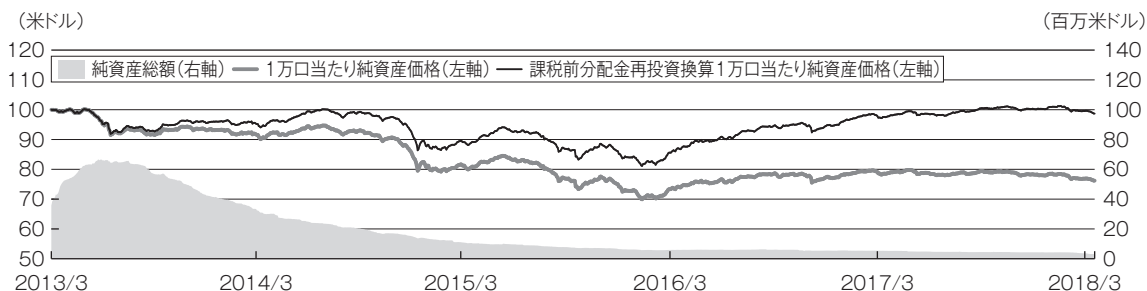
【最近5年間の1万口当たり純資産価格等の推移について】

(注1) 米ドル建は2013年3月8日に1口当たり当初発行価格0.01米ドルで設定されました。豪ドル建 豪ドルヘッジは2013年3月8日に1口当たり当初発行価格0.01豪ドルで設定されました。

(注2) 課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格は、1万口当たり当初発行価格(米ドル建は100米ドル、豪ドル建 豪ドルヘッジは100豪ドル)を起点として計算しています。

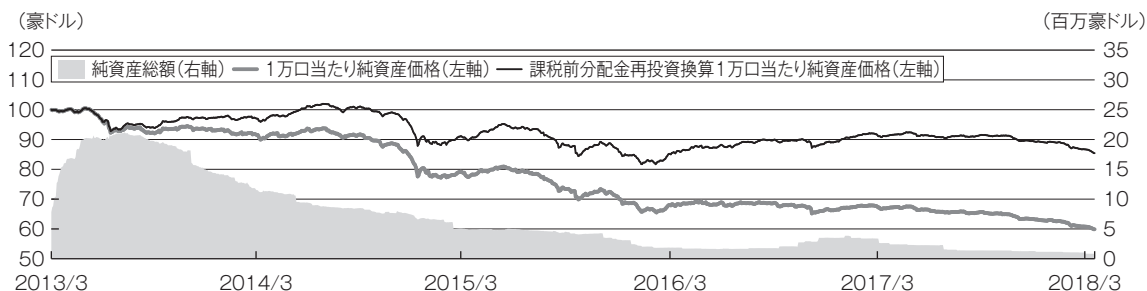
(注3) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

米ドル建



	設定日 (2013年3月8日) ^(注1)	第1期末 (2013年10月末日)	第2期末 (2014年10月末日)	第3期末 (2015年10月末日)	第4期末 (2016年10月末日)	第5期末 (2017年10月末日)	第6期末 (2018年3月26日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	0.01	0.009433	0.009066	0.007667	0.007815	0.007895	0.007619
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	0.00020	0.00048	0.00048	0.00048	0.00037	0.00012
騰落率 (%)	—	-3.63	1.23	-10.28	8.64	5.91	-2.00
純資産総額 (米ドル)	—	49,444,645.37	17,024,573.57	7,201,090.43	5,554,142.25	4,378,188.79	2,987,181.24

豪ドル建 豪ドルヘッジ



	設定日 (2013年3月8日) ^(注1)	第1期末 (2013年10月末日)	第2期末 (2014年10月末日)	第3期末 (2015年10月末日)	第4期末 (2016年10月末日)	第5期末 (2017年10月末日)	第6期末 (2018年3月26日)
1口当たり純資産価格 (豪ドル)	0.01	0.009447	0.008869	0.007252	0.006754	0.006438	0.005989
1口当たり分配金合計額 (豪ドル)	—	0.00030	0.00072	0.00067	0.00060	0.00038	0.00009
騰落率 (%)	—	-2.46	1.53	-10.93	1.67	0.95	-5.63
純資産総額 (豪ドル)	—	18,211,639.65	7,673,755.58	4,229,475.65	2,943,088.37	1,281,878.06	830,448.21

【投資環境について】

当期は、期後半に世界的に株式市況が調整したことや米国の貿易政策に対する懸念が高まったことなどを背景にリスク回避の動きが強まったことや米国金利が上昇したことが影響し、新興国高利回り社債市況は下落しました。

【ポートフォリオについて】

<各サブ・ファンド>

- ピムコ社の運用する外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興国の高利回り社債を高位に組み入れた運用を行いました。当期は、債券利子収入を獲得したこと等がプラスに寄与したものの、新興国高利回り社債市況が下落したことや管理報酬等のコスト等がマイナスに影響したことから、基準価額は下落しました。

<ピムコ バリューストック エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド A ー クラスF(USD)>

- 基準価額は、当作成期首に比べ上昇しました。
- ◎国別・セクター配分戦略
 - 国別配分に関しては、外貨準備や経常収支といったファンダメンタルズ面で相対的に優位との判断から、ブラジル等に対して重点投資しました。セクター配分では、政府支援が期待でき、国の成長の恩恵を享受できると考える、石油・ガスや大手金融機関等を中心に投資しました。一方、過剰債務や過剰設備などの構造的問題を抱え、経済成長の鈍化が懸念される中国等に対して消極姿勢としました。
 - 上記の運用を行った結果、新興国高利回り社債市況が下落したことや管理報酬等のコスト等が、基準価額にマイナスに影響しました。

<ピムコ バリューストック エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B ー クラスF(AUD)>

- 基準価額は、当作成期首に比べ下落しました。
- 保有外貨建て資産に対しては、米ドル売り、豪ドル買いの為替ヘッジを行いました。
- ◎為替ヘッジによるコスト(金利差相当分の損失)／プレミアム(金利差相当分の収益)
 - 当作成期初、豪ドルの短期金利は米ドルの短期金利に対して高位で推移したため、これら2通貨間の短期金利差を背景とした為替ヘッジによるプレミアムは基準価額に対する上昇要因となりました。しかしその後、米ドルの短期金利が相対的に大きく上昇したことにより、当作成期末にかけて豪ドルの短期金利は米ドルの短期金利に対して低位となったため、これら2通貨間の短期金利差を背景とした為替ヘッジによるコストは基準価額に対する下落要因となりました。
- ◎国別・セクター配分戦略
 - 国別配分に関しては、外貨準備や経常収支といったファンダメンタルズ面で相対的に優位との判断から、ブラジル等に対して重点投資しました。セクター配分では、政府支援が期待でき、国の成長の恩恵を享受できると考える、石油・ガスや大手金融機関等を中心に投資しました。一方、過剰債務や過剰設備などの構造的問題を抱え、経済成長の鈍化が懸念される中国等に対して消極姿勢としました。
 - 上記の運用を行った結果、新興国高利回り社債市況が下落したことや管理報酬等のコスト等が、基準価額にマイナスに影響しました。

【分配金について】

当期(2017年11月1日～2018年3月26日)の1万口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1万口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1万口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

米ドル建

(金額：米ドル)

分配落日	1万口当たり純資産価格 ^(注1)	1万口当たり分配金額 (対1万口当たり純資産価格比率 ^(注2))	分配金を含む1万口当たり 純資産価格の変動額 ^(注3)
2017年11月13日	77.98	0.30 (0.38%)	-0.74
2017年12月13日	78.08	0.30 (0.38%)	0.40
2018年1月16日	78.26	0.30 (0.38%)	0.48
2018年2月13日	76.92	0.30 (0.39%)	-1.04

(注1) 当該分配落日が評価日でない場合には、当該分配落日の直後の評価日における1万口当たり純資産価格とします。下記(注2)から(注4)を含め、以下本「分配金について」において同様とします。

(注2) 「対1万口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、サブ・ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1万口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1万口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1万口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1万口当たり分配金額
以下同じです。

(注3) 「分配金を含む1万口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1万口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1万口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1万口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1万口当たり純資産価格

以下同じです。

(注4) 2017年11月13日の直前の分配落日(2017年10月13日)における1万口当たり純資産価格は、79.02米ドルでした。

豪ドル建 豪ドルヘッジ

(金額：豪ドル)

分配落日	1万口当たり純資産価格	1万口当たり分配金額 (対1万口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1万口当たり 純資産価格の変動額
2017年11月13日	63.36	0.30 (0.47%)	-1.23
2017年12月13日	63.06	0.20 (0.32%)	-0.10
2018年1月16日	62.68	0.20 (0.32%)	-0.18
2018年2月13日	61.20	0.20 (0.33%)	-1.28

(注) 2017年11月13日の直前の分配落日(2017年10月13日)における1万口当たり純資産価格は、64.89豪ドルでした。

《今後の運用方針》

- サブ・ファンドは、2018年3月26日に償還されました。

《お知らせ》

- サブ・ファンドの運用資産残高が減少したことに伴い、サブ・ファンドが行う債券投資から得ることができるインカム収入に比べて運営維持に係る費用が相対的に高くなり、今後受益者の皆さまに適切なリターンを提供することが困難になったため、受託会社は、管理会社と協議の上、2018年3月26日をもってサブ・ファンドを繰上償還いたしました。

《ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託	
信託期間	サブ・ファンドは、管理会社が受託会社と協議の上、存続期間の延長を決定しない限り、2022年10月31日に終了します。 償還金の支払いについては、償還日以降、相応の日数がかかることがあります。 サブ・ファンドは、2018年3月26日に早期償還されました。	
運用方針	サブ・ファンドの投資目的は、ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ハイイールド・コーポレート・ボンド・ファンドAのクラスF(USD)またはピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ハイイールド・コーポレート・ボンド・ファンドBのクラスF(AUD)への投資を通じて、エマージング証券市場を有する国と経済的な結びつきを有する企業の米ドル建ての高利回り債券(以下「新興国高利回り社債」という。)に主として投資することにより、安定した利子収益の確保および値上がり益の獲得を目指すことです。	
主要投資対象	サブ・ファンド	ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ハイイールド・コーポレート・ボンド・ファンドAのクラスF(USD)またはピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ハイイールド・コーポレート・ボンド・ファンドBのクラスF(AUD) 受益証券
	フィダー・ファンド	ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド(M)
	マスター・ファンド	米ドル建ての新興国の高利回り社債およびその派生商品等
ファンドの運用方法	米ドル建ての新興国の高利回り社債を実質的な主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。 ・ 主として外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興国の高利回り社債等を実質的な投資を行います。 ・ 投資する米ドル建ての新興国の高利回り社債は、原則として取得時においてCCC格相当以上の格付けを取得しているものに限りません。 新興国高利回り社債ファンド 米ドル建は実質的な為替変動リスクがないため、為替ヘッジを行いません。 新興国高利回り社債ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジは、米ドル売り・豪ドル買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	サブ・ファンドに適用される投資制限は以下のとおりです。 (イ) サブ・ファンドについて空売りされる有価証券の時価総額は、サブ・ファンドの純資産総額を超えないものとします。 (ロ) サブ・ファンドの純資産総額の10%を超えて、借入れを行うものではありません。ただし、合併等の特別緊急事態により一時的に、かかる10%を超える場合はこの限りではありません。 (ハ) 管理会社の運用する証券投資信託およびミューチュアル・ファンドの全体において、一発行会社の議決権総数の50%を超えて投資を行ってはなりません。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されません。 (注) 上記の比率の計算は、買付時点基準または時価基準のいずれかによることができます。	

	<p>(ニ)サブ・ファンドは、私募株式、非上場株式または不動産等、流動性に欠ける資産に対しその純資産の15%を超えて投資をいたしません。ただし、日本証券業協会が定める外国投資信託受益証券の選別基準(随時改訂または修正されることがあります。)(外国証券の取引に関する規則第16条)に要求されるとおり、価格の透明性を確保する方法が取られている場合はこの限りではありません。</p> <p>(注)上記の比率の計算は、買付時点基準または時価基準のいずれかによることができます。</p> <p>(ホ)投資対象の購入、投資および追加の結果、サブ・ファンドの資産額の50%を超えて、日本の金融商品取引法(昭和23年法律第25号(改正済))第2条第1項に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産を構成する場合、かかる投資対象の購入、投資および追加をいたしません。</p> <p>(ヘ)管理会社が自己または第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠け、またはサブ・ファンドの資産の適正な運用を害するサブ・ファンドのための管理会社の取引は、すべて禁止されます。</p> <p>(ト)サブ・ファンドは、日本証券業協会により、1973年12月4日に採択された「外国証券の取引に関する規則」(改訂済)第16条第9号に従い、信用リスクを管理する方法として管理会社が定めた合理的な方法に反する取引を行わないものとします。</p> <p>サブ・ファンドの投資対象の価値の変化、再構成、合併、サブ・ファンドの資産からの支払またはサブ・ファンドの受益証券の買戻しの結果としてサブ・ファンドに適用される制限を超えた場合、管理会社は、直ちにサブ・ファンドの投資対象を売却する必要はありません。しかし、管理会社は、サブ・ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にサブ・ファンドに適用される制限を遵守するために合理的に可能な措置を講じるものとします。</p>
<p>分配方針</p>	<p>管理会社は、その裁量により、毎月13日(当該日が営業日でない場合は翌営業日)に、純投資収入、純実現・未実現キャピタルゲインおよび分配可能資本から分配を宣言することができます。</p> <p>分配は、分配宣言(同日を含みます。)から5営業日以内に受益者(日本においては、日本における販売会社)に対して行われます。</p>

《参考情報》

【サブ・ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

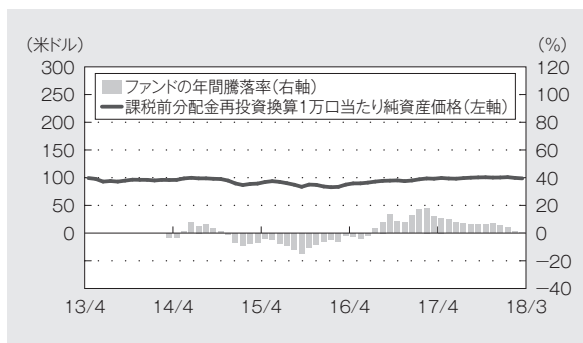
サブ・ファンドの課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2013年4月～2018年3月の5年間に於けるサブ・ファンドの課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格(各月末時点)、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです(なお、サブ・ファンドは2013年3月8日に運用を開始しました。)

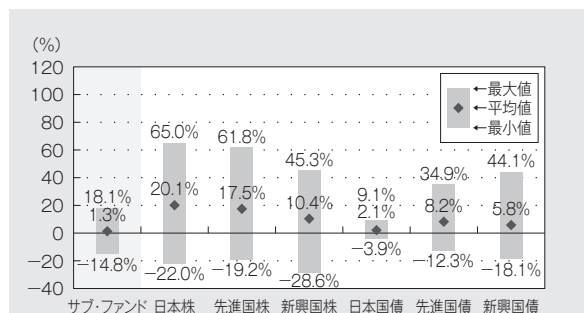
サブ・ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、サブ・ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、サブ・ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。

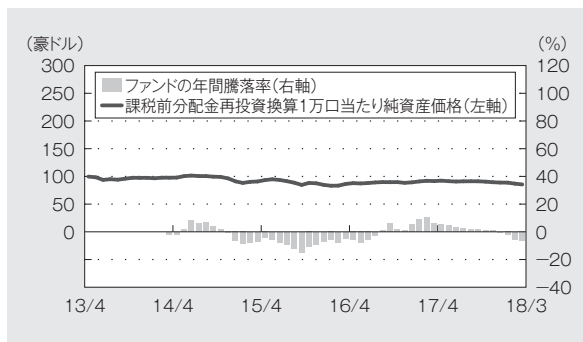
米ドル建



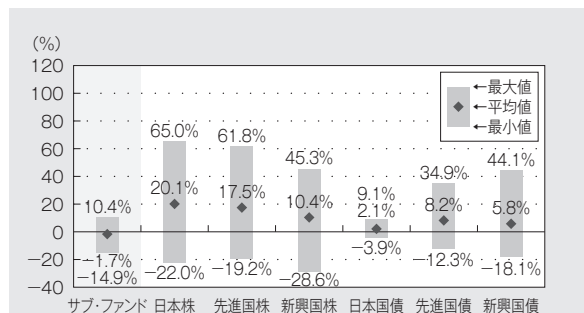
米ドル建



豪ドル建 豪ドルヘッジ



豪ドル建 豪ドルヘッジ



出所: Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にサブ・ファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

※サブ・ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。設定から1年未満の時点では算出されません。ただし、ファンドは2018年3月26日付で償還しているため、ファンドの2018年3月の年間騰落率は、2018年3月26日と2017年3月末日における課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格を対比して算出しています。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。

※サブ・ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※サブ・ファンドの課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1万口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※サブ・ファンドの年間騰落率は、各受益証券の参照通貨建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※サブ・ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

●各資産クラスの指数

日 本 株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックス

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・BBGバークレイズE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注)ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックスおよびS&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、サブ・ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、サブ・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

FTSE世界国債インデックスおよびFTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券インデックスです。

《サブ・ファンドデータ》

【サブ・ファンドの組入資産の内容】

(第6期末現在)

米ドル建

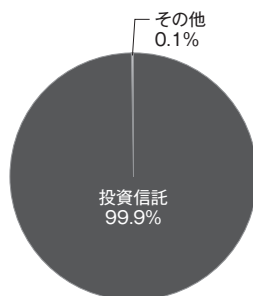
●組入上位資産

(組入銘柄数：1銘柄)

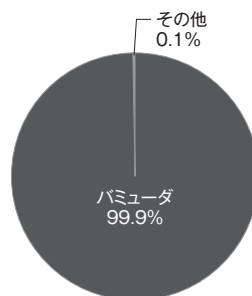
銘柄	組入比率(%)
ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド A - クラスF(USD)	99.9

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

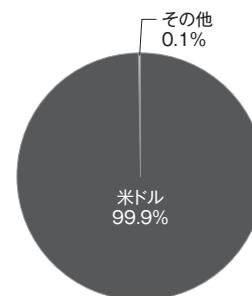
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項目	第6期末
純資産総額	2,987,181.24米ドル
発行済口数	392,071,159口
1口当たり純資産価格	0.007619米ドル

第6期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
11,154,456 (11,154,456)	173,622,266 (173,622,266)	392,071,159 (392,071,159)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

【サブ・ファンドの投資するフィーダー・ファンドの概要】

●組入上位資産

銘柄	組入比率(%)
ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド(M)	91.58

豪ドル建 豪ドルヘッジ

●組入上位資産

(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄	組入比率(%)
ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B - クラスF (AUD)	100.0

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

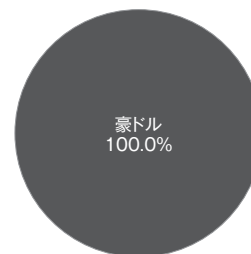
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項目	第6期末
純資産総額	830,448.21豪ドル
発行済口数	138,667,845口
1口当たり純資産価格	0.005989豪ドル

第6期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
4,121,781 (4,121,781)	64,556,163 (64,556,163)	138,667,845 (138,667,845)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

【サブ・ファンドの投資するフィード・ファンドの概要】

●組入上位資産

銘柄	組入比率(%)
ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド (M)	90.97

[ご参考]ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド(M)

サブ・ファンドは、2018年3月26日に償還されました。ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド(M)については、2018年3月26日時点の情報が入手できないため、参考として、2016年7月1日から2017年6月30日の期間および2017年6月30日現在の情報を記載しております。

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

(2016年7月1日～2017年6月30日)

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

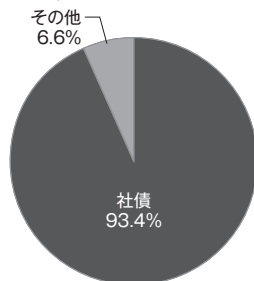
●組入上位10銘柄

(組入銘柄数：222銘柄)

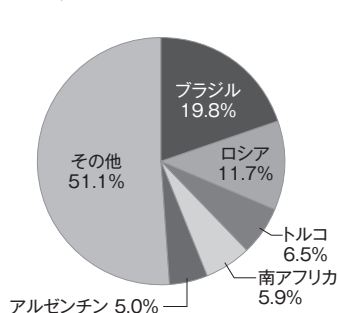
(2017年6月30日現在)

順位	銘柄名	業種別	組入比率
1	PETROBRAS GLOBAL FINANCE SR UNSEC	エネルギー	2.8%
2	ALTICE FINANCING SA SR SEC 144A	メディア	2.6%
3	YPF SOCIEDAD ANONIMA SR UNSEC 144A	エネルギー	1.9%
4	SBERBANK (SB CAP SA) LPN COCO REGS	銀行	1.6%
5	STILLWATER MINING CO SR UNSEC REGS	金属・鉱業	1.4%
6	VIMPELCOM HOLDINGS BV SR UNSEC 144A	電気通信サービス	1.3%
7	QGOG CONSTELLATION SR UNSEC 144A	エネルギー	1.3%
8	GAZPROM (GAZ CAPITAL SA) SR UNS	エネルギー	1.2%
9	VTR FINANCE BV SEC 144A	メディア	1.2%
10	FIRST QUANTUM MINERALS L SR UNSEC 144A	金属・鉱業	1.1%

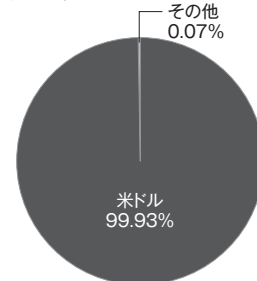
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 比率はマスター・ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 (注2) 上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.0%にならない場合があります。